



## 平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社アルファシステムズ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 直明  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営企画本部本部長 (氏名)高田 諭志 TEL (03)3486-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,246	6.5	3,305	11.1	3,479	12.2	2,158	18.4
19年3月期	23,710	6.8	2,974	39.5	3,102	37.3	1,823	51.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	174.53	—	8.2	10.6	13.1
19年3月期	147.45	—	7.4	10.0	12.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	33,684	27,189	80.7	2,198.32
19年3月期	32,008	25,534	79.8	2,064.44

(参考) 自己資本 20年3月期 27,189百万円 19年3月期 25,534百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,668	△ 1,028	△ 495	10,608
19年3月期	2,936	△ 2,096	△ 470	9,463

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0.00	40.00	40.00	494	27.1	2.0
20年3月期	0.00	30.00	30.00	371	17.2	1.4
21年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		22.7	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

### 3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,300	6.7	1,300	5.1	1,400	4.2	800	△12.5	64.68
通 期	27,000	6.9	3,650	10.4	3,750	7.8	2,180	1.0	176.26

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18～19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 12,373,500株 19年3月期 12,373,500株  
② 期末自己株式数 20年3月期 5,095株 19年3月期 4,743株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済は、好調な企業収益による設備投資の増加や雇用情勢の改善等に支えられ、緩やかながら回復基調で推移していましたが、米国のサブプライムローン問題等の影響による国際的な金融・資本市場の混乱、原油、原材料価格の高騰等、景気の後退懸念が強まりました。

情報通信業界におきましては、光ブロードバンド・サービスが普及する中、次世代ネットワーク (NGN) の構築が進展し、今年3月末には商用サービスの提供が開始されました。

また、モバイル分野におきましては、第3世代 (3G) 携帯電話サービスが広く普及し、新たなモバイル通信サービスの創出に向け、通信事業者とIT企業による提携が相次ぐ一方で、主要携帯端末メーカーの携帯端末事業からの撤退や事業見直しが報じられる等、当分野でのソフトウェア開発計画の変更や開発費用の抑制が続きました。

以上のような事業環境の中で当社は、「コアテクノロジーを活かした事業展開」、「新たな収益源となるビジネスの創出」の経営戦略のもと、次世代ネットワーク (NGN) 関連開発を中心に受注の拡大を図るとともに、将来的に有望な組込ソフトウェア開発分野で新規顧客の開拓を推進し、受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は25,246百万円 (前期比 6.5%増)、営業利益は3,305百万円 (前期比 11.1%増)、経常利益は3,479百万円 (前期比 12.2%増)、当期純利益は2,158百万円 (前期比 18.4%増) となりました。

### 〔事業区分別の概況〕

事業区分別の概況につきましては、次の通りであります。

#### ① ノードシステム

次世代ネットワーク (NGN) 商用サービスの提供開始に向けたシステム開発及びIP-PBXのシステム開発の受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は6,228百万円 (前期比 25.6%増) となりました。

#### ② モバイルネットワークシステム

ソフトウェア開発計画の見直し及び開発費用の抑制等が影響し、無線基地局関連及び携帯電話端末関連とも受注が減少いたしました。

この結果、売上高は6,503百万円 (前期比 21.7%減) となりました。

#### ③ ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク (NGN) 商用化に向けたサービス・プラットフォームのシステム開発及びモバイル網向け管理システム開発の受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は8,005百万円 (前期比 16.6%増) となりました。

#### ④ オープンシステム

企業のソフトウェア開発投資の増加に伴い、企業向けシステム開発の受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は2,976百万円 (前期比 29.5%増) となりました。

#### ⑤ その他

システム開発要員派遣の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は1,532百万円 (前期比 20.0%増) となりました。

〔次期の見通し〕

次期における我が国の経済は、米国の景気減速、原材料価格の高騰が続くとの予測があり、景気の先行きに警戒感が広がっております。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク (NGN) の整備が進展し、新たな情報通信サービス市場が創出され、緩やかながら拡大する一方で、通信事業者間の競争は激しさを増しており、通信機器メーカーに関しましては、今後も事業の選択と集中が進むことが予測されます。このためソフトウェア開発費の抑制、開発計画の変更、さらには大手ベンダーによるオフショア開発の拡大等、当社の事業環境は厳しさが増すものと予測しております。

このような状況の中で、次期におきましても増収増益を達成すべく、新たな分野でのソフトウェア開発にも積極的に取り組み、業容の拡大に努めてまいります。

なお、業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円 (前期比 6.9%増)、営業利益3,650百万円 (前期比 10.4%増)、経常利益3,750百万円 (前期比 7.8%増)、当期純利益2,180百万円 (前期比 1.0%増) を見込んでおります。

〔事業区分別の次期の見通し〕

事業区分別の次期の見通しにつきましては次の通りであります。

①ノードシステム

次世代ネットワーク (NGN) 関連のシステム開発の受注は堅調な推移が予想されますが、開発の中心がネットワーク基盤からサービス・プラットフォームへ移行していることから、売上高は前期並みを予測しております。

次期の売上高につきましては、6,300百万円 (前期比 1.1%増) を見込んでおります。

②モバイルネットワークシステム

次世代モバイル網関連のシステム開発の受注に期待しておりますが、同開発計画は不透明であることから、売上高は前期並みを予測しております。

次期の売上高につきましては、6,600百万円 (前期比 1.5%増) を見込んでおります。

③ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク (NGN) 関連のシステム開発の受注が拡大すると予測しております。

次期の売上高につきましては、8,700百万円 (前期比 8.7%増) を見込んでおります。

④オープンシステム

企業情報システム及びビジネスアプリケーション開発では、新規顧客にも積極的に展開し、受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、3,800百万円 (前期比 27.7%増) を見込んでおります。

⑤その他

システム開発要員派遣及び製品販売並びにSI案件等の受注は前期並みと予測しております。

次期の売上高につきましては、1,600百万円 (前期比 4.4%増) を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末に比べ1,676百万円増加し、33,684百万円（前期比 5.2%増）となりました。現金及び預金が1,144百万円、YRPアルファテクノセンターの開設により建物が1,040百万円増加しております。

負債は、前期末に比べ21百万円増加し、6,494百万円（前期比 0.3%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が1,663百万円増加した結果、前期末に比べ1,655百万円増加し、27,189百万円（前期比 6.5%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払1,431百万円、投資活動により1,028百万円支出したものの、税引前当期純利益3,657百万円等により、前期末に比べ1,145百万円増加し、当期末には10,608百万円（前期比 12.1%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,668百万円（前期比 9.1%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益を3,657百万円（前期比 16.0%増）計上した一方、法人税等の支払が1,431百万円（前期比 53.2%増）生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,028百万円（前期比 51.0%減）となりました。

これは主に、YRPアルファテクノセンター建設費を含む有形固定資産の取得717百万円（前期比 17.7%減）、投資有価証券の取得が前期に比べ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は495百万円（前期比 5.4%増）となりました。

これは主に、記念配当を含む配当金の支払494百万円（前期比 99.9%増）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	79.7	78.3	79.5	79.8	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	84.4	149.9	135.2	113.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.5	89.0	55.0	17.0	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	143.1	80.7	148.1	517.5	370.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準のさらなる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当期の配当につきましては、普通配当として1株当たり30円とさせていただきたく定時株主総会に上程させていただきたく予定であります。

また、当社は、従来、年間配当を期末においてのみ実施してはきましたが、株主の皆様への利益還元の機会を増加させるため、次期より中間配当を実施することといたします。次期の年間配当につきましては、普通配当を10円増配し、1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

## ＜当社の事業環境に関するリスク＞

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築の

計画が進められておりますが、当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### <情報セキュリティに関するリスク>

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩などの事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### <不採算案件の発生に関するリスク>

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指し、新しい情報通信ネットワーク技術への飽くなき挑戦を通して、自らの技術を向上させることによって成長してまいりました。また、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を経営理念として掲げ、「ソフトウェア開発及びサービス」という企業活動を通じて、情報通信ネットワーク技術の活用による社会的課題の解決に取組み、発展の成果として、さらなる企業価値の拡大を図ることで、社会、顧客、株主に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高と売上高営業利益率の経営指標を重要視していることから、中期的な数値目標を「売上高年10%以上の増収」及び「売上高営業利益率10%以上の確保」におき、企業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、前期比6.5%の増収に留まり、数値目標は未達成となりました。これは、一部の受注案件で開発費用の抑制に伴う開発の中止及び計画の見直しが発生し、受注量が減少したことによります。

一方、売上高営業利益率は、13.1%を確保することができました。これは、開発効率の向上により売上原価を抑制できたこと、また経費削減効果により販売費及び一般管理費を抑制できたことによります。

今後も増収増益を維持し、企業規模の拡大と収益力向上に努めてまいります。当社の主力事業分野である情報通信業界の動向に不透明感が増していること及び人材の確保が困難な環境を考慮し、収益力向上をより重視した経営に取り組んでまいります。

具体的な数値目標としては、平成23年3月期において売上高300億円、営業利益45億円（売上高営業利益率15%）の達成を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタス社会の実現に向けて本格化する次世代ネットワーク（NGN）構築及び次世代モバイル網への設備投資の継続を背景に、足もとのソフトウェア開発需要に期待は持てるものの、競争が激化している通信事業者や通信機器メーカーにおける収益悪化や事業見直し等により、当業界の先行き不透明感が高まってまいりました。

当社では、変化の激しいこの時期を“新たな成長軌道を確立する転換期”と位置づけ、成長事業への積極投資や研究開発の強化による新規事業の創出と業容の拡大を進めてまいります。

このために取り組む経営戦略は以下のとおりであります。

#### ① コアテクノロジーを活かした事業展開

次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網に関わるシステム開発の需要は堅調に推移することが予想されます。これらの開発需要に対応するため、当社は強みである基幹系通信ネットワーク分野の開発には引き続き注力してまいります。また、先端の通信技術を要する開発プロジェクトへの参画を積極的に推進し、市場競争力の維持・向上を図ってまいります。

一方で、通信業界の不透明感と中長期的な経営基盤の安定化を鑑み、当社保有の技術を活かせる組込ソフト開発や業務システム分野へも展開してまいります。

#### ② 新たな収益源となるビジネスの創出

市場競争力のある強固な収益基盤の確立に向け、自社製品・サービスをベースとしたICTソリューションや新ビジネスを積極的に推進し、新たな柱となる自社ブランドビジネスの創出に取り組んでまいります。また、コアビジネスであるシステム開発事業との相乗効果を図り、より付加価値の高い事業展開を図ってまいります。

#### ③ 企業価値を高める組織風土の醸成

社員個々の技術力やマネジメント力などの人的価値向上が、そのまま、当社の企業価値向上につながります。このことを再確認し、社員の継続的なキャリア形成を支援する教育研修制度や人事制度の充実を図ってまいります。また、経営層と従業員間の価値観及び適切な危機意識の共有により、人的資源の育成と活性化を図ってまいります。

加えて、部門間の連携、営業力、開発力の強化、さらには、社内業務のシステム化及び効率化を推進することで、内部統制の整備、強化を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）の商用サービスが開始され、新たな情報通信サービス市場の創出と拡大が見込まれます。



一方、モバイル通信分野におきましては、相次ぐ通信行政改革、大手携帯端末メーカーの撤退や事業売却等、業界の動向に不透明感が出てまいりました。

また、ソフトウェア開発におきましては、開発費用の抑制、開発計画の変更及び大手ベンダーによるオフショア開発の拡大等、当社の事業環境に対する厳しさも増しております。

このような事業環境のもと、当社が通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりであります。

#### ① 顧客基盤の拡大

コアビジネスでありますシステム開発事業の継続的な発展に向け、業容の拡大と新規顧客の開拓に取り組んでまいります。特に、複合機、情報家電への組込ソフトウェアの開発分野を第一のターゲットに積極的な営業活動を展開してまいります。

#### ② 自社製品によるビジネスの推進

自社製品によるビジネスにおきましては、自社製品・サービスの開発及び商品力の強化を推進してまいります。また、マーケティングを強化し、さらなるサービス向上と顧客開拓に取り組んでまいります。このために、外部研究機関とのコラボレーションを始め、販売チャネルの強化等事業展開に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。

#### ③ 人材の確保及び育成

情報通信分野におけるソフトウェア開発需要は、緩やかながら増加していくと予測できることから、新卒者採用を中心に優秀な人材を確保し、受注体制の増強を図ってまいります。

人材育成では、法令遵守はもとより、社会の情報インフラ構築に携わる者としての社会的責任の自覚と実践を重要なテーマとして推進してまいります。

技術面では、次世代ネットワーク (NGN) 構築の進展に伴い、システム開発の中心がネットワーク基盤からサービス・プラットフォームに移行していることを踏まえ、この分野の技術者育成を推進してまいります。また、組込ソフトウェア開発分野への展開を見据え、組込ソフトウェア技術者の育成にも積極的に取り組んでまいります。

#### ④ 情報セキュリティの強化

当社は、昨年8月に開設いたしましたYRPアルファテクノセンターに非接触ICカード及び生体認証による入退室管理システムを導入いたしました。引き続き、当社開発拠点に対し、物理的なセキュリティの強化を図ってまいります。

また、社内開発におけるデータの機密性、完全性、可用性をさらに向上させるため、社内IT基盤の運用体制の強化及び社内IT環境に対するセキュリティ機能の増強等、当社開発拠点における情報セキュリティの充実を積極的に推進することで、顧客の信頼の向上に努めてまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,362,933		10,507,776		1,144,842	
2. 売掛金		5,659,829		5,478,747		△181,082	
3. 有価証券		100,472		200,920		100,448	
4. 仕掛品		733,434		580,586		△152,848	
5. 貯蔵品		1,691		6,109		4,417	
6. 前払費用		68,665		83,886		15,221	
7. 繰延税金資産		397,830		434,180		36,349	
8. その他		33,086		58,763		25,676	
貸倒引当金		△23,500		△17,200		6,300	
流動資産合計		16,334,443	51.0	17,333,769	51.5	999,326	6.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,364,159		5,404,767		1,040,608	
(2) 構築物		74,138		77,531		3,393	
(3) 機械装置		6,003		4,523		△1,480	
(4) 車両運搬具		6,024		4,102		△1,921	
(5) 器具備品		199,034		287,522		88,487	
(6) 土地	※2	4,780,395		4,762,895		△17,500	
(7) 建設仮勘定		825,976		—		△825,976	
有形固定資産合計		10,255,732	32.0	10,541,343	31.3	285,611	2.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		34,566		59,422		24,856	
(2) ソフトウェア仮勘定		32,147		—		△32,147	
(3) 電話加入権		11,878		11,878		—	
(4) 水道施設利用権		986		2,231		1,244	
無形固定資産合計		79,578	0.3	73,532	0.2	△6,046	△7.6

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,557,255		3,543,646		△13,608	
(2) 出資金		300		300		—	
(3) 長期前払費用		3,755		25,425		21,669	
(4) 繰延税金資産		786,900		823,383		36,482	
(5) 長期性預金		500,000		800,000		300,000	
(6) 差入保証金		327,041		305,377		△21,663	
(7) 会員権		54,560		54,560		—	
(8) 保険積立金		108,590		110,184		1,593	
(9) その他		—		73,246		73,246	
貸倒引当金		—		△300		△300	
投資その他の資産合計		5,338,403	16.7	5,735,823	17.0	397,420	7.4
固定資産合計		15,673,714	49.0	16,350,699	48.5	676,984	4.3
資産合計		32,008,158	100.0	33,684,469	100.0	1,676,311	5.2
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		615,014		681,200		66,186	
2. 短期借入金	※2	500,000		500,000		—	
3. 未払金		185,894		188,391		2,497	
4. 設備未払金		1,388		17,265		15,877	
5. 未払費用		1,278,318		1,195,395		△82,923	
6. 未払法人税等		866,752		1,001,660		134,907	
7. 未払消費税等		227,367		147,485		△79,882	
8. 前受金		1,180		3,772		2,592	
9. 預り金		426,387		346,151		△80,235	
10. 前受収益		14,271		11,837		△2,434	
11. 賞与引当金		708,688		743,487		34,799	
流動負債合計		4,825,263	15.1	4,836,646	14.4	11,383	0.2
II 固定負債							
1. 長期未払金		614,212		611,562		△2,650	
2. 退職給付引当金		963,216		975,477		12,260	
3. その他		70,932		71,065		133	
固定負債合計		1,648,361	5.1	1,658,105	4.9	9,744	0.6
負債合計		6,473,624	20.2	6,494,752	19.3	21,128	0.3

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,500,550	26.5	8,500,550	25.2	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,647,050		8,647,050		—	
資本剰余金合計		8,647,050	27.0	8,647,050	25.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		179,000		179,000		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		33,854		6,356		△27,497	
別途積立金		3,525,000		4,025,000		500,000	
繰越利益剰余金		4,644,844		5,836,222		1,191,377	
利益剰余金合計		8,382,698	26.2	10,046,579	29.8	1,663,880	19.8
4. 自己株式		△13,401	△0.0	△14,499	△0.0	△1,097	8.2
株主資本合計		25,516,897	79.7	27,179,680	80.7	1,662,782	6.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		17,636	0.1	10,036	0.0	△7,599	△43.1
評価・換算差額等合計		17,636	0.1	10,036	0.0	△7,599	△43.1
純資産合計		25,534,533	79.8	27,189,716	80.7	1,655,183	6.5
負債純資産合計		32,008,158	100.0	33,684,469	100.0	1,676,311	5.2

## (2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
I 売上高		23,710,049	100.0	25,246,300	100.0	1,536,250	6.5
II 売上原価		17,325,228	73.1	18,430,225	73.0	1,104,997	6.4
売上総利益		6,384,821	26.9	6,816,075	27.0	431,253	6.8
III 販売費及び一般管理費	※1	3,409,943	14.4	3,510,917	13.9	100,973	3.0
営業利益		2,974,877	12.5	3,305,157	13.1	330,279	11.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,995		25,065		2,070	
2. 有価証券利息		25,177		55,871		30,693	
3. 受取配当金		31,788		36,712		4,923	
4. 保険配当金		112		37		△75	
5. 受取手数料		2,553		2,589		36	
6. 賃貸料収入		42,719		44,841		2,122	
7. 受託研究収入		14,456		18,325		3,868	
8. その他		11,015		14,770		3,755	
営業外収益合計		150,819	0.7	198,214	0.8	47,394	31.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,840		6,404		563	
2. 賃貸料収入原価		17,773		16,769		△1,004	
3. その他		—		500		500	
営業外費用合計		23,614	0.1	23,673	0.1	59	0.3
経常利益		3,102,083	13.1	3,479,698	13.8	377,615	12.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		99,959		896		△99,063	
2. 貸倒引当金戻入益		5,500		6,500		1,000	
3. 企業立地促進奨励金		—		197,646		197,646	
特別利益合計		105,459	0.4	205,043	0.8	99,583	94.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	10,434		19,082		8,648	
2. ソフトウェア評価損		40,248		—		△40,248	
3. 減損損失	※3	—		6,940		6,940	
4. その他		4,375		1,581		△2,793	
特別損失合計		55,058	0.2	27,603	0.1	△27,454	△49.9
税引前当期純利益		3,152,485	13.3	3,657,138	14.5	504,652	16.0
法人税、住民税及び事業税		1,223,000	5.2	1,566,123	6.2	343,123	28.1
法人税等調整額		105,657	0.4	△67,616	△0.3	△173,273	△164.0
当期純利益		1,823,828	7.7	2,158,630	8.6	334,802	18.4

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	139,485	3,325,000	3,217,770	6,861,255	△11,621	23,997,234
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△105,631		105,631	—		—
別途積立金の積立 (注)						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△247,385	△247,385		△247,385
利益処分による役員賞与 (注)							△55,000	△55,000		△55,000
当期純利益							1,823,828	1,823,828		1,823,828
自己株式の取得									△1,779	△1,779
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	△105,631	200,000	1,427,074	1,521,443	△1,779	1,519,663
平成19年3月31日残高 (千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	33,854	3,525,000	4,644,844	8,382,698	△13,401	25,516,897

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	23,295	23,295	24,020,529
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△247,385
利益処分による役員賞与 (注)			△55,000
当期純利益			1,823,828
自己株式の取得			△1,779
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△5,658	△5,658	△5,658
事業年度中の変動 額合計 (千円)	△5,658	△5,658	1,514,004
平成19年3月31日残高 (千円)	17,636	17,636	25,534,533

(注) 特別償却準備金の取崩のうち57,048千円、別途積立金の積立200,000千円、剰余金の配当247,385千円、利益処分による役員賞与55,000千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	33,854	3,525,000	4,644,844	8,382,698	△13,401	25,516,897
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△27,497		27,497	—		—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当							△494,750	△494,750		△494,750
当期純利益							2,158,630	2,158,630		2,158,630
自己株式の取得									△1,097	△1,097
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△27,497	500,000	1,191,377	1,663,880	△1,097	1,662,782
平成20年3月31日残高 (千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	6,356	4,025,000	5,836,222	10,046,579	△14,499	27,179,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	17,636	17,636	25,534,533
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△494,750
当期純利益			2,158,630
自己株式の取得			△1,097
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△7,599	△7,599	△7,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,599	△7,599	1,655,183
平成20年3月31日残高 (千円)	10,036	10,036	27,189,716

## (4) キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,152,485	3,657,138	504,652
減価償却費		331,777	428,985	97,208
減損損失		—	6,940	6,940
ソフトウェア評価損		40,248	—	△40,248
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△5,500	△6,000	△500
賞与引当金の増加額 (△減少額)		47,688	34,799	△12,889
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		△23,544	—	23,544
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△288,738	12,260	300,999
受取利息及び受取配当金		△79,961	△117,648	△37,687
支払利息		5,840	6,404	563
有形固定資産の除却損		5,483	19,030	13,547
無形固定資産の除却損		4,950	52	△4,898
投資有価証券売却益		△99,959	△896	99,063
企業立地促進奨励金		—	△197,646	△197,646
売上債権の減少額 (△増加額)		312,481	181,082	△131,398
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△54,199	148,430	202,630
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△5,389	△20,606	△15,217
仕入債務の増加額 (△減少額)		69,820	66,186	△3,634
未払金の増加額 (△減少額)		△2,215	2,367	4,582
未払消費税等の増加額 (△減少額)		36,499	△79,882	△116,381
その他流動負債の増加額 (△減少額)		406,740	△162,537	△569,277
役員賞与の支払額		△55,000	—	55,000
その他		4,375	6,731	2,356
小計		3,803,881	3,985,189	181,308
利息及び配当金の受取額		72,654	122,692	50,038
利息の支払額		△5,674	△7,200	△1,526
法人税等の支払額		△934,605	△1,431,684	△497,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,936,255	2,668,996	△267,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,300,000	△300,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入		1,300,000	—	△1,300,000
有形固定資産の取得による支出		△872,368	△717,901	154,466
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入		—	100,000	100,000
無形固定資産の取得による支出		△64,390	△26,093	38,296
投資有価証券の取得による支出		△1,500,000	△100,250	1,399,750
投資有価証券の売却償還による収入		320,060	1,540	△318,520
差入保証金の返還額		20,335	47,264	26,929
保険積立金の減少額 (△増加額)		1,021	△1,593	△2,615
その他		△1,630	△30,988	△29,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,096,972	△1,028,023	1,068,948



科目	期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△221,200	—	221,200
自己株式の取得による支出		△1,779	△1,097	681
配当金の支払額		△247,424	△494,620	△247,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		△470,404	△495,717	△25,313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		368,879	1,145,255	776,376
VI 現金及び現金同等物期首残高		9,094,526	9,463,405	368,879
VII 現金及び現金同等物期末残高		9,463,405	10,608,661	1,145,255

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 607 772 674"> <tr> <td>建物</td> <td>39～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年</td> </tr> </table>	建物	39～50年	器具備品	3年	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="986 607 1235 674"> <tr> <td>建物</td> <td>39～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>残存簿価の均等償却</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	39～50年	器具備品	3～10年
建物	39～50年									
器具備品	3年									
建物	39～50年									
器具備品	3～10年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>耐用年数の変更</p> <p>従来、器具備品は、耐用年数を主に3年として減価償却を行ってまいりましたが、YRPアルファテクノセンターの開設による新規設備の導入及び、近年のPC・サーバ等の品質・機能・スペックの高度化による使用実績年数の延長に伴い、これらに基づく利用可能予測期間を調査した結果、従来採用していた耐用年数との乖離が明らかになりました。このため、平成19年4月1日以降に取得した器具備品について、当事業年度から新しい利用可能予測期間による耐用年数3～10年を採用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 財務諸表に関する注記事項

- a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

## (貸借対照表関係)

種類	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額		4,679,417千円	4,763,091千円
※2 担保提供資産と対応債務		担保提供資産 建物 359,459 千円 土地 509,102 合計 868,561 対応債務 短期借入金 400,000 千円 合計 400,000	—————

## (損益計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 336,591千円	一般管理費に含まれる研究開発費 339,823千円						
※2 固定資産除却損の内訳		器具備品 5,483 千円 ソフトウェア 4,451 特許権 499 合計 10,434	建物 1,943 千円 構築物 240 器具備品 16,846 ソフトウェア 52 合計 19,082						
※3 減損損失		—————	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産は、将来ソフトウェア開発事業等の用に供する見込みがないためグルーピングの見直しを行い、遊休資産としました。また、今後の使用計画もないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し当該減少額(6,940千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	建物	福岡県福岡市
用途	種類	場所							
遊休	建物	福岡県福岡市							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式 (注)	4,243	500	—	4,743
合計	4,243	500	—	4,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,385	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式 (注)	4,743	352	—	5,095
合計	4,743	352	—	5,095

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	9,362,933	千円	現金及び預金	10,507,776 千円
	有価証券	100,472		有価証券 (マネー・マネジメン ト・ファンド)	100,885
	現金及び現金同等物	9,463,405		現金及び現金同等物	10,608,661

b リース取引

該当事項はありません。

## c 有価証券

前事業年度 (平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	53,072	29,740
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		23,331	53,072	29,740

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
120,060	99,959	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 (円建)	2,000,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	1,004,182	
非上場外国債券 (円建)	500,000	
マネー・マネジメント・ファンド	100,472	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	2,500,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	2,500,000

当事業年度 (平成20年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100,035	99,925	△110
	小計	100,035	99,925	△110
合計		100,035	99,925	△110

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,638	35,688	17,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,900	3,775	△125
合計		22,538	39,463	16,925

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,540	896	—

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 (円建)	2,000,000	
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券 (円建) マネー・マネジメント・ファンド	1,004,182 500,000 100,885	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	2,500,000
(3) その他	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	2,500,000



## d デリバティブ取引

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の市場金利上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の行うデリバティブ取引は借入金に付随する金利スワップ取引のみであり、社内ルールに従い、借入金と共に決裁担当者若しくは取締役会の決裁を受けております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>
2. 取引の時価等に関する事項	期末残高がないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## e 持分法投資損益等

該当事項はありません。

## f 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任 等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている 会社	株オリーブ	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃貸	不動産の賃貸料	1,050	前受金	91
							不動産の 賃借	不動産の賃借料	8,088	未払金	-
							不動産の 賃借・管理	不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
							損害保険 代理業務	損害保険料	6,654	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 3. 当社役員石川義昭、石川有子、石川英智およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任 等	事業上 の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株オリーブ	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃貸	不動産の賃貸料	1,050	前受金	91
							不動産の 賃借	不動産の賃借料	8,088	未払金	-
							不動産の 賃借・管理	不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
							損害保険 代理業務	損害保険料	7,367	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 3. 当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

## g 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	288,436	302,599
未払事業税	78,166	93,243
未払社会保険料	32,942	35,095
その他	10,936	14,276
繰延税金資産合計	410,481	445,214
(繰延税金負債)		
仕掛品計上超過額	△12,650	△9,934
その他	—	△1,099
繰延税金負債合計	△12,650	△11,033
繰延税金資産の純額	397,830	434,180
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	392,029	397,019
長期未払金	249,984	248,905
器具備品減価償却費	70,931	46,128
ソフトウェア	87,475	108,219
投資有価証券	975	975
その他	20,845	33,437
繰延税金資産合計	822,240	834,685
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△23,235	△4,363
その他	△12,104	△6,939
繰延税金負債合計	△35,340	△11,302
繰延税金資産の純額	786,900	823,383
	(注) 繰延税金資産の算定に 当たり平成19年3月31日現在の 繰延税金資産から控除され た金額は37,223千円でありま す。	(注) 繰延税金資産の算定に 当たり平成20年3月31日現在の 繰延税金資産から控除され た金額は20,943千円でありま す。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## h 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,020,579	△4,308,522
(2) 年金資産	3,254,330	3,272,395
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△766,249	△1,036,126
(4) 未認識数理計算上の差異	△196,967	60,649
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△963,216	△975,477

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	468,561	459,877
(1) 勤務費用	449,526	477,756
(2) 利息費用	71,673	80,411
(3) 期待運用収益 (減算)	△50,134	△65,086
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,505	△33,203

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

## i ストック・オプション等

該当事項はありません。

## j 企業結合等

該当事項はありません。

## k 1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,064.44	2,198.32
1株当たり当期純利益 (円)	147.45	174.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,823,828	2,158,630
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,823,828	2,158,630
期中平均株式数 (千株)	12,368	12,368

## 1 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

平成20年5月9日付で公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) その他

生産、受注及び販売の状況  
(生産実績)

(単位：千円)

事業の区分		期別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)
	ノードシステム		5,230,512	6,042,478	15.5
	モバイルネットワークシステム		8,061,945	6,539,297	△18.9
	ネットワークマネジメントシステム		6,925,287	7,946,538	14.7
	小 計		20,217,745	20,528,314	1.5
	オープンシステム		2,292,510	2,973,004	29.7
	その他		1,297,984	1,524,591	17.5
	合 計		23,808,241	25,025,910	5.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (受注状況)

受注高

(単位：千円)

事業の区分		期別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)
	ノードシステム		5,344,809	6,167,742	15.4
	モバイルネットワークシステム		8,635,168	6,479,152	△25.0
	ネットワークマネジメントシステム		6,525,486	8,377,892	28.4
	小 計		20,505,463	21,024,787	2.5
	オープンシステム		2,308,575	3,157,333	36.8
	その他		1,290,351	1,581,358	22.6
	合 計		24,104,390	25,763,479	6.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注残高

(単位：千円)

事業の区分		期別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)
	ノードシステム		875,067	813,852	△7.0
	モバイルネットワークシステム		1,405,528	1,381,556	△1.7
	ネットワークマネジメントシステム		374,731	746,863	99.3
	小 計		2,655,328	2,942,272	10.8
	オープンシステム		223,765	404,648	80.8
	その他		215,268	264,619	22.9
	合 計		3,094,361	3,611,540	16.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (販売実績)

(単位：千円)

事業の区分		期別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)
	ノードシステム		4,959,481	6,228,957	25.6
	モバイルネットワークシステム		8,307,922	6,503,124	△21.7
	ネットワークマネジメントシステム		6,867,286	8,005,760	16.6
	小 計		20,134,690	20,737,842	3.0
	オープンシステム		2,298,941	2,976,450	29.5
	その他		1,276,417	1,532,008	20.0
	合 計		23,710,049	25,246,300	6.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。